

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月17日

上場取引所 JQ

上場会社名 和弘食品株式会社

コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和山 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 市川 敏裕

TEL 0134-62-0505

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,571	2.8	146	28.8	135	33.3	56	53.1
19年12月期	5,419	2.4	206	38.2	203	37.4	119	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	6.77		1.5	2.6	2.6
19年12月期	14.33		3.2	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 百万円 19年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	5,235	3,755	71.7	452.54
19年12月期	5,229	3,753	71.8	452.39

(参考) 自己資本 20年12月期 3,755百万円 19年12月期 3,753百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	277	257	41	886
19年12月期	263	181	101	907

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期		0.00		5.00	5.00	41	34.9	1.1
20年12月期		0.00		6.00	6.00	49	88.6	1.3
21年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00		32.5	

(注) 20年12月期 期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,696	7.3	1	9.2	2	13.6	11	61.2	1.38
通期	5,785	3.8	233	58.9	226	66.7	127	127.4	15.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年12月期 9,493,193株	19年12月期 9,493,193株
期末自己株式数	20年12月期 1,195,321株	19年12月期 1,195,321株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響から景気が加速度的に悪化いたしました。また、期初には、世界的に原油、穀物などの資源価格が暴騰いたしました。下期には、需要の減少、投機資金の撤退により、一転して資源価格は、暴落し、企業活動に大きな影響を与えました。さらに、外需の激しい落ち込みから自動車、電機などの輸出産業の業績が急減速し、雇用情勢が一気に悪化するなど、混迷の度合いを深めました。

食品業界におきましては、世界的な資源価格高騰によって、原材料、包装資材、ボイラー用の燃料、運賃など、様々なコストが急騰いたしました。食品・飲料などのメーカーは、コストの販売価格への転嫁を余儀なくされましたが、消費者の強い節約志向から需要の減退を招きました。また、資源価格が下落した以降も、原材料、包装資材などは、川上メーカーの高値の原料在庫が影響して価格が下がらず、厳しい状況が続きました。

食の安全を巡っては、期初に、中国製冷凍ギョウザの殺虫剤中毒事件が発生し、消費者や外食・流通企業などで中国産食品、原材料を敬遠する動きが強まり、食材の多くを同国に依存する業界に大きな波紋が広がりました。さらに、ウナギや冷凍野菜の産地偽装や事故米の不正転売事件、大手企業の商品へのメラミン混入問題など、食品企業にまつわる違法・不正行為、不祥事が後を絶たず、消費者の業界に対する不信任は、大きく高まりました。

こうした状況のもと、当社は、急激に上昇したコストを吸収すべく、生産部門におきまして、従来からの取り組みに加えて、大手自動車会社系のコンサルタントを導入し、生産性向上を始めとする製造原価低減活動を強化いたしました。また、営業・生産部門が連携して、各種経費の節減を図るなど、内部努力を積み重ねると同時に、お客様に対する価格改定にも注力いたしました。

営業活動におきましては、価格改定と並行して、新規得意先開拓に向け、各種展示会などに積極的に参加し、新鮮な北海道産の豚、鶏、昆布、ホタテなどを原料としたダシ、ブイヨン、天然エキスなど、風味原料の自社開発、独自製法による生産といった「本物志向」「天然志向」「健康志向」の差別化に加えて、お客様のオリジナル商品のスピーディーな開発、少量・多品種・短納期生産など、当社の強みをアピールいたしました。また、既存得意先に対しては、シェア拡大を図るべく、商品企画・メニュー提案を積極的に行うなど、提案型営業活動を推進いたしました。加えて、ダシ、ブイヨン関連商品の付加価値向上のため、新規設備を導入し、これを活用した新商品を開発、販売し、お客様から高い評価をいただきました。

また、「食の安全・安心」を徹底して追求すべく、北海道工場で I S O 9001 : 2000 の認証を取得、関東工場でも茨城県食品衛生協会による「ハサップ」普及促進事業の認定を受け、引き続き、来期初めの I S O 9001 : 2000 の認証取得に向けた取り組みを開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当期の売上高は、5,571百万円（前事業年度比2.8%増）となりました。

部門別の売上高は、「別添用」につきましては、総じて堅調な売上高によって3,221百万円（前事業年度比1.0%増）となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープ、めんつゆなどが伸び1,786百万円（前事業年度比11.8%増）となり、「天然エキス」は、水産系製品の金額が伸びず283百万円（前事業年度比7.5%減）となり、「商品等」は、大口商材を終売としたことから279百万円（前事業年度比14.2%減）となりました。

一方利益につきましては、資源価格の高騰による原材料、包装資材等の大幅な値上がり吸収すべく製造原価低減活動を積極化し、価格改定にも注力いたしました。営業利益146百万円（前事業年度比28.8%減）、経常利益135百万円（前事業年度比33.3%減）、当期純利益56百万円（前事業年度比53.1%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、百年に一度と言われる世界的な経済危機の影響を受け、外需依存型の構造が大きな打撃を被り、雇用情勢も急速に悪化して、民間設備投資、個人消費とも急減速が見込まれ、未曾有の大変厳しい状況が続くと思われま。

食品業界におきましては、少子高齢化・人口減少によるマーケットの収縮が確実に進行し、需要が減少する厳しい市場環境が続いております。加えて、資源価格が全般的に下落に転じた今後は、急激な景気の悪化によって低価格志向を強める消費者、流通企業の動向に合わせて、業界全体として前期までの値上げムードから一転して、値下げ競争が予想され、デフレ懸念が強まっております。また、不祥事が一向に後を絶たない業界に対して、社会の視線は、一層厳しさを増し、食品企業は、「食の安全・安心」に向けて、厳重な品質管理体制に加えて、コンプライアンス、企業倫理の一層の徹底を求められております。

こうした状況のもと、当社は、市場の低価格志向への対応として、引き続き、生産性向上を柱とした製造原価低減活動や資源価格下落にともなう原材料などの仕入れの見直し、全社的な経費節減などに徹底して取り組み、コスト競争力の強化に努めてまいります。同時に、品質・サービスの向上、中長期的な企業成長を図るべく、人材育成を主眼としたプロジェクト活動や社員の教育・研修などに積極的に取り組み、組織の活性化、市場環境の激変にも柔軟に適應出来る、筋肉質で強靱な企業体質の構築に努めてまいります。また、営業活動においては、お客様のビジネスの付加価値を高めるべく、さらに、他社との差別化を意識した商品企画、メニュー開発、提案型営業活動を積極化するなど、商品力・品質・サービスの向上を図ってまいります。

また、「食の安全・安心」を徹底して追求すべく、生産・品質保証部門の連携を一層強化し、品質保証体制の充実を図り、原材料などのトレーサビリティから製造工程の品質向上まで一貫した品質管理業務のレベルアップを目指してまいります。また、J-SOX法の本適用を受け、内部統制システムの効果的運用に努め、リスク管理、コンプライアンス、企業倫理の徹底に努めてまいります。

以上により、当社の平成21年12月期の業績の見通しにつきましては、売上高を5,785百万円(当事業年度比3.8%増)、部門別売上高の見通しにつきましては、「別添用」は3,228百万円(当事業年度比0.2%増)、「業務用」は1,883百万円(当事業年度比5.4%増)、「天然エキス」は304百万円(当事業年度比7.3%増)、「商品等」は368百万円(当事業年度比32.2%増)を予想しております。

一方利益につきましては、営業利益233百万円(当事業年度比58.9%増)、経常利益226百万円(当事業年度比66.7%増)、当期純利益127百万円(当事業年度比127.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

・流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、2,792百万円(前事業年度末2,739百万円)となり、53百万円の増加となりました。増加の主な要因は、売掛金が1,203百万円(前事業年度末1,152百万円)と50百万円増加したことによるものであります。

・固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、2,442百万円(前事業年度末2,490百万円)となり、47百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が2,166百万円(前事業年度末2,222百万円)と56百万円減少し、投資その他の資産が258百万円(前事業年度末253百万円)と5百万円増加したことによるものであります。

・流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,379百万円(前事業年度末1,386百万円)となり、7百万円の減少となりました。減少の主な要因は、買掛金が943百万円(前事業年度末852百万円)と91百万円増加し、未払金が299百万円(前事業年度末340百万円)と41百万円減少したことによるものであります。

・固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、100百万円(前事業年度末88百万円)となり、11百万円の増加となりました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによるものであります。

・純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、3,755百万円(前事業年度末3,753百万円)となり、1百万円の増加となりました。増加の主な要因は、繰越利益剰余金が799百万円(前事業年度末784百万円)と14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円(前事業年度末26百万円)と13百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比べ21百万円減少し、886百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は277百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

これは主に、減価償却費243百万円、売上債権の増加45百万円、仕入債務の増加89百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は257百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出230百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は41百万円(前年同期比59.1%減)となりました。

これは、配当金の支払41百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	71.8	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—

	平成19年12月期	平成20年12月期
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債比率／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当は配当を1株につき5円とするとともに、設立45周年記念配当として、1株につき1円を増配し、合わせて1株につき6円を予定しております。次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株当たりにつき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症（BSE）、偽装表示、残留農薬、農薬混入等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

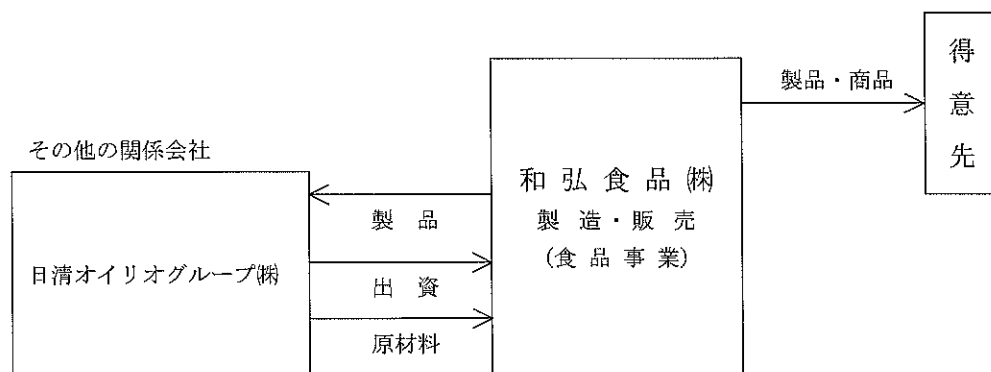
③原材料価格の高騰について

原油価格は急激に下落したものの食料資源価格の下落に繋がっておらず、更なる仕入価格の高騰、食料資源の需給の切迫による数量確保が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通じて社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、少子高齢化が急速に進行し、人口減少社会が現実のものとなりました。今後、国内の食品市場では、需要が量的に減少していくものと思われれます。しかし、その反面、中高年世代の比率の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材や製法に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などの様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われれます。また、食品偽装など、企業による不祥事の多発により、消費者の企業に対する視線は大変厳しいものとなり、「食の安全・安心」に対する関心は、これまでになく高まっております。

当社は、こうした市場の変化に対応して、「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、豚、鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ、ブイヨンなどを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。また、価値観の多様化した市場のニーズに対応すべく、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、積極的に人材の育成、強化を図ってまいります。

また、「食の安全・安心」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、生産・品質保証部門の品質管理業務を常に改善し、品質保証体制の拡充を図るとともに、コンプライアンス、企業倫理の更なる徹底、内部統制システムの構築・効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

さらに、百年に一度と言われる世界同時不況によるデフレ圧力に対応すべく、生産部門を中心として、全社的な生産性向上によって、コストの削減を強力に推し進めると同時に、品質・サービスの向上にも注力し、お客様満足度の向上、競争力の強化を図り、一層、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追求を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実を図ってまいります。また競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行なっておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		907,641		886,078		△21,562	
2. 受取手形	※2	125,923		120,328		△5,595	
3. 売掛金		1,152,199		1,203,138		50,939	
4. 商品		7,510		4,749		△2,760	
5. 製品		202,677		247,228		44,550	
6. 半製品		6,242		2,962		△3,279	
7. 原材料		244,671		264,013		19,342	
8. 仕掛品		1,182		3,081		1,899	
9. 前払費用		47,333		17,166		△30,167	
10. 繰延税金資産		41,674		30,448		△11,225	
11. その他		3,899		14,028		10,128	
12. 貸倒引当金		△1,790		△935		855	
流動資産合計		2,739,166	52.4	2,792,291	53.3	53,124	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		2,288,076		2,304,403			
減価償却累計額		1,225,693	1,062,382	1,306,343	998,059	△64,322	
2. 構築物		308,217		308,578			
減価償却累計額		214,859	93,358	226,159	82,419	△10,938	
3. 機械及び装置		1,632,015		1,752,600			
減価償却累計額		1,213,860	418,155	1,325,166	427,434	9,279	
4. 車両運搬具		67,028		67,218			
減価償却累計額		51,898	15,130	57,018	10,200	△4,929	
5. 工具器具及び備品		202,281		225,070			
減価償却累計額		149,607	52,673	172,569	52,500	△173	
6. 土地			581,179		581,179	—	
7. 建設仮勘定			—		14,320	14,320	
有形固定資産合計			2,222,879		2,166,115	41.4	△56,764
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			2,916		2,916	—	
2. ソフトウェア			9,813		13,476	3,662	
3. その他			1,594		1,483	△111	
無形固定資産合計			14,323		17,875	0.4	3,551

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		112,722		96,828		△15,894
2. 出資金		1,010		1,010		—
3. 破産更生債権等		4,428		4,230		△197
4. 長期前払費用		8,034		26,706		18,672
5. 繰延税金資産		27,340		17,550		△9,790
6. 役員退職掛金		63,993		74,020		10,026
7. 敷金及び保証金		38,224		40,952		2,727
8. 会員権		1,598		1,598		—
9. その他		430		120		△310
10. 貸倒引当金		△4,428		△4,230		197
投資その他の資産合計		253,355	4.8	258,787	4.9	5,431
固定資産合計		2,490,558	47.6	2,442,777	46.7	△47,780
資産合計		5,229,724	100.0	5,235,068	100.0	5,344
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		5,325		4,024		△1,300
2. 買掛金		852,841		943,919		91,077
3. 未払金		340,802		299,707		△41,095
4. 未払費用		7,816		5,429		△2,386
5. 未払法人税等		92,000		52,200		△39,800
6. 未払消費税等		9,441		18,004		8,562
7. 預り金		13,894		12,559		△1,334
8. 賞与引当金		64,000		44,000		△20,000
9. その他		847		102		△745
流動負債合計		1,386,968	26.5	1,379,946	26.4	△7,022
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		87,587		98,762		11,175
2. その他		1,300		1,260		△40
固定負債合計		88,887	1.7	100,022	1.9	11,135
負債合計		1,475,856	28.2	1,479,968	28.3	4,112

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,413,796	27.1	1,413,796	27.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,376,542			1,376,542		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		101			101		
資本剰余金合計			1,376,644	26.3	1,376,644	26.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103,300			103,300		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		259,000			259,000		
繰越利益剰余金		784,394			799,093		
利益剰余金合計			1,146,694	21.9	1,161,393	22.2	14,698
4. 自己株式			△209,401	△4.0	△209,401	△4.0	—
株主資本合計			3,727,734	71.3	3,742,432	71.5	14,698
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			26,134	0.5	12,667	0.2	△13,466
評価・換算差額等合計			26,134	0.5	12,667	0.2	△13,466
純資産合計			3,753,868	71.8	3,755,100	71.7	1,231
負債純資産合計			5,229,724	100.0	5,235,068	100.0	5,344

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		5,094,183		5,292,234		
2. 商品売上高		325,204	5,419,388	279,066	5,571,300	151,912
II 売上原価						
1. 商・製品期首たな卸高		220,957		210,188		
2. 当期製品製造原価		3,984,662		4,227,587		
3. 当期商品仕入高		246,166		206,332		
4. 他勘定より振替高	※1	19,848		19,382		
合計		4,471,634		4,663,490		
5. 商・製品期末たな卸高		210,188		251,977		
6. 他勘定振替高	※2	32,117	4,229,329	42,229	4,369,282	139,953
売上総利益			1,190,058		1,202,018	11,959
III 販売費及び一般管理費	※6					
1. 運送保管料		211,374		231,388		
2. 貸倒引当金繰入額		1,968		192		
3. 役員報酬		52,707		50,851		
4. 給与手当・賞与		344,274		337,463		
5. 賞与引当金繰入額		27,710		19,020		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,843		11,175		
7. 法定福利費		53,141		51,779		
8. 旅費通信費		57,620		56,873		
9. 租税公課	※3	6,001		5,992		
10. 減価償却費		25,273		26,896		
11. 賃借料		24,079		25,899		
12. 支払報酬		—		73,591		
13. その他の費用		169,035	984,032	164,285	1,055,409	71,377
営業利益			206,026		146,609	△59,417

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		527			1,064		
2. 受取配当金		1,817			2,070		
3. 受入賃貸料		9,471			8,709		
4. その他の収益		9,101	20,918	0.4	7,891	19,735	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		7			—		
2. たな卸資産除却損		22,013			29,920		
3. その他の費用		1,409	23,430	0.4	643	30,563	0.5
経常利益			203,514	3.8		135,781	2.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		176			2		
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,052		
3. その他の特別利益		—	176	0.0	1,292	2,347	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	1,242			162		
2. 固定資産除却損	※5	1,753			460		
3. その他の損失		439	3,435	0.1	—	623	0.0
税引前当期純利益			200,255	3.7		137,505	2.4
法人税、住民税及び 事業税		90,467			51,134		
法人税等調整額		△10,009	80,457	1.5	30,182	81,316	1.4
当期純利益			119,797	2.2		56,188	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費						
1. 期首材料たな卸高		228,440		244,671		
2. 当期材料仕入高		2,618,634		2,805,299		
計		2,847,075		3,049,971		
3. 期末材料たな卸高		244,671		264,013		
4. 他勘定振替高	※1	27,681		25,455		
当期原材料費		2,574,723	64.6	2,760,502	65.3	185,779
II 労務費						
1. 給与手当・賞与等		572,324		603,880		
2. 賞与引当金繰入額		36,290		24,980		
3. 法定福利費		72,352		71,991		
当期労務費		680,966	17.1	700,852	16.6	19,886
III 経費						
1. 減価償却費		193,539		220,332		
2. 賃借料		100,746		92,362		
3. 光熱用水費		128,741		148,325		
4. 租税公課	※3	25,901		26,235		
5. 旅費通信費		18,993		16,738		
6. 消耗品費		73,767		74,118		
7. 清掃除雪費		69,302		67,645		
8. その他の費用		120,483		119,093		
当期経費		731,476	18.3	764,852	18.1	33,376
当期総製造費用		3,987,165	100.0	4,226,207	100.0	239,041
期首仕掛・半製品たな卸高		4,921		7,424		2,503
計		3,992,086		4,233,631		241,544
期末仕掛・半製品たな卸高		7,424		6,044		△1,380
当期製品製造原価		3,984,662		4,227,587		242,924

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法 組別工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左
その他	その他
※1 他勘定振替高	※1 他勘定振替高
売上原価 19,848千円	売上原価 19,382千円
販売費及び一般管理費 5,883千円	販売費及び一般管理費 4,385千円
営業外費用 1,949千円	営業外費用 1,686千円
計 27,681千円	計 25,455千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高(千円)	1,413,796	1,376,542	212	1,376,755	103,300	259,000	707,006	1,069,306	△150,495	3,709,361
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)							△42,409	△42,409		△42,409
当期純利益(千円)							119,797	119,797		119,797
自己株式の取得(千円)									△60,096	△60,096
自己株式の処分(千円)			△110	△110					1,190	1,080
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△110	△110	—	—	77,388	77,388	△58,905	18,372
平成19年12月31日 残高(千円)	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	784,394	1,146,694	△209,401	3,727,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	42,022	42,022	3,751,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△42,409
当期純利益(千円)			119,797
自己株式の取得(千円)			△60,096
自己株式の処分(千円)			1,080
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△15,888	△15,888	△15,888
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,888	△15,888	2,483
平成19年12月31日 残高(千円)	26,134	26,134	3,753,868

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	784,394	1,146,694	△209,401	3,727,734
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△41,489	△41,489		△41,489
当期純利益 (千円)							56,188	56,188		56,188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	14,698	14,698	-	14,698
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	799,093	1,161,393	△209,401	3,742,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	26,134	26,134	3,753,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△41,489
当期純利益 (千円)			56,188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△13,466	△13,466	△13,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,466	△13,466	1,231
平成20年12月31日 残高 (千円)	12,667	12,667	3,755,100

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー			
税引前当期純利益		200,255	137,505
減価償却費		216,172	243,461
無形固定資産償却額		2,640	3,767
長期前払費用の減少額 (△増加額)		△6,659	5,055
賞与引当金の増加額 (△ 減少額)		6,000	△20,000
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		1,815	△1,052
退職給付引当金の増加額		6,359	9,824
役員退職慰労引当金の増 加額		10,843	11,175
受取利息及び受取配当金		△2,345	△3,134
有形固定資産売却損		1,242	162
有形固定資産除却損		1,753	460
有形固定資産売却益		△176	△2
売上債権の増加額		△108,770	△45,146
棚卸資産の増加額		△9,795	△59,752
未収入金の増加額		—	△10,264
仕入債務の増加額		65,249	89,776
未払費用の減少額		△1,851	△1,749
未払金の増加額		7,125	3,671
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△27,551	8,562
その他		△3,880	△6,308
小計		358,427	366,010
利息及び配当金の受取額		1,712	2,319
法人税等の支払額		△96,664	△90,934
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		263,475	277,395

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		280,000	630,000
定期預金の預入による支出		△280,000	△630,000
投資有価証券取得による支出		△1,203	△5,923
その他投資取得による支出		△1,598	—
その他投資売却による収入		1,456	—
有形固定資産の取得による支出		△158,829	△230,235
有形固定資産の売却による収入		1,345	109
無形固定資産の取得による支出		△8,884	△7,319
建設仮勘定による支出		—	△1,300
投資その他の資産の増加額		△13,175	△12,754
長期貸付金の支払による支出		△1,000	△600
長期貸付金の返済による収入		210	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,680	△257,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△60,096	—
自己株式の売却による収入		1,080	—
配当金の支払額		△42,409	△41,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		△101,425	△41,489
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△19,630	△21,562
VI 現金及び現金同等物期首残高		927,272	907,641
VII 現金及び現金同等物期末残高		907,641	886,078

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 7～13年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法と同様の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が10,748千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>-----</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年4月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。 なお、前払年金費用は、前事業年度まで流動資産の前払費用に含めて表示しておりましたが、当該移行の際に行われた退職年金規約の変更により、前払年金費用は短期的には解消されないことが明らかになったことから固定資産に振替えて表示しております。 この変更により、当事業年度末の流動資産「前払費用」は23,728千円減少し、投資その他の資産「長期前払費用」が同額増加しております。 また、前事業年度末の流動資産「前払費用」には、前払年金費用が33,552千円含まれております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他の費用」に含めて表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれている「支払報酬」は18,185千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は40千円減少であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)					当事業年度 (平成20年12月31日)				
※1. 資産について設定している担保権の明細					※1. 資産について設定している担保権の明細				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (千円)
建物	628,416	根抵当権	短期借入金	—	建物	581,523	根抵当権	短期借入金	—
構築物	7,221		長期借入金	—	構築物	6,665		長期借入金	—
土地	551,871				土地	551,871			
計	1,187,510	—	—	—	計	1,140,059	—	—	—
※2. 期末日満期手形の処理方法					※2. 期末日満期手形の処理方法				
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,467千円</p>					<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,153千円</p>				
<p>3. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 590,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 590,000千円</p>					<p>3. 当社は取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 590,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 590,000千円</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料からの振替高 19,848千円	※1. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料からの振替高 19,382千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,052千円 営業外費用 20,064千円 <hr/> 計 32,117千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 13,996千円 営業外費用 28,233千円 <hr/> 計 42,229千円
※3. 租税課金の内訳は次のとおりであります。 固定資産税 29,033千円 印紙税 305千円 自動車税 1,953千円 その他 610千円 <hr/> 計 31,903千円	※3. 租税課金の内訳は次のとおりであります。 固定資産税 29,395千円 印紙税 629千円 自動車税 1,671千円 その他 530千円 <hr/> 計 32,227千円
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 929千円 車両運搬具 313千円 <hr/> 計 1,242千円	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 162千円 <hr/> 計 162千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 272千円 機械及び装置 1,245千円 工具器具備品 151千円 車両運搬具 84千円 <hr/> 計 1,753千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 440千円 工具器具備品 20千円 <hr/> 計 460千円
※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 161,316千円	※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 159,362千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,011,321	192,000	8,000	1,195,321
合計	1,011,321	192,000	8,000	1,195,321

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加192,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,409	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,489	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	—	—	9,493,193
合計	9,493,193	—	—	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,195,321	—	—	1,195,321
合計	1,195,321	—	—	1,195,321

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	41,489	5	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,787	利益剰余金	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 907,641千円	現金及び預金勘定 886,078千円
現金及び現金同等物 907,641千円	現金及び現金同等物 886,078千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>514,912</td> <td>282,831</td> <td>232,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,912</td> <td>282,831</td> <td>232,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	514,912	282,831	232,081	合計	514,912	282,831	232,081	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>410,456</td> <td>250,177</td> <td>160,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,290</td> <td>2,059</td> <td>22,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,747</td> <td>252,236</td> <td>182,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	410,456	250,177	160,279	工具器具備品	24,290	2,059	22,231	合計	434,747	252,236	182,511
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	514,912	282,831	232,081																										
合計	514,912	282,831	232,081																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	410,456	250,177	160,279																										
工具器具備品	24,290	2,059	22,231																										
合計	434,747	252,236	182,511																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,777千円	1年超	164,315千円	合計	236,092千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,324千円	1年超	118,292千円	合計	186,616千円																
1年内	71,777千円																												
1年超	164,315千円																												
合計	236,092千円																												
1年内	68,324千円																												
1年超	118,292千円																												
合計	186,616千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,024千円	減価償却費相当額	83,164千円	支払利息相当額	4,295千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,858千円	減価償却費相当額	73,661千円	支払利息相当額	4,090千円																
支払リース料	88,024千円																												
減価償却費相当額	83,164千円																												
支払利息相当額	4,295千円																												
支払リース料	77,858千円																												
減価償却費相当額	73,661千円																												
支払利息相当額	4,090千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,568千円	1年超	— 千円	合計	8,568千円	<table> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table>	合計	—																				
1年内	8,568千円																												
1年超	— 千円																												
合計	8,568千円																												
合計	—																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	53,179	97,102	43,923	59,918	81,208	21,290
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	53,179	97,102	43,923	59,918	81,208	21,290
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		53,179	97,102	43,923	59,918	81,208	21,290

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,620	15,620

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△169,447千円	△162,649千円
ロ. 年金資産	202,999	186,377
ハ. 貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	33,552	23,728
ニ. 退職給付引当金	—	—
ホ. 前払年金費用	33,552	23,728

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

2. 当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額23,728千円を長期前払費用に含めて計上しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
イ. 勤務費用	△15,888千円	△21,592千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	△15,888	△21,592

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員24名
ストック・オプションの付与数	普通株式 123,000株
付与日	平成13年1月26日
権利確定条件	権利の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。対象者の相続人による権利の行使は認められないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

権利確定後 (株)	
前事業年度末	9,000
権利確定	—
権利行使	8,000
失効	1,000
未確定残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	135
行使時平均株価 (円)	148
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産) (千円) 未払事業税 8,574 賞与引当金損金算入限度超過額 25,920 その他営業外費用 4,014 その他 3,165 繰延税金資産合計 41,674 (2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産) (千円) 減価償却費の償却 4,012 投資有価証券評価損 6,276 ゴルフ会員権評価損 7,391 役員退職慰労引当金繰入 35,472 保険評価損 2,608 その他 2,956 繰延税金資産小計 58,718 評価性引当額 — 繰延税金資産合計 58,718 繰延税金負債との相殺額 31,377 繰延税金資産の純額 27,340 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 17,788 前払費用(年金掛金) 13,588 繰延税金負債合計 31,377 繰延税金資産との相殺額 31,377 繰延税金負債の純額 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産) (千円) 未払事業税 5,759 賞与引当金損金算入限度超過額 17,820 その他営業外費用 4,669 その他 2,198 繰延税金資産合計 30,448 (2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産) (千円) 減価償却費の償却 3,092 投資有価証券評価損 6,276 ゴルフ会員権評価損 7,391 役員退職慰労引当金繰入 39,998 保険評価損 2,861 その他 1,377 繰延税金資産小計 60,998 評価性引当額 △25,215 繰延税金資産合計 35,783 繰延税金負債との相殺額 18,232 繰延税金資産の純額 17,550 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 8,622 前払費用(年金掛金) 9,609 繰延税金負債合計 18,232 繰延税金資産との相殺額 18,232 繰延税金負債の純額 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.50% (調整) 住民税均等割額 4.58% 交際費等永久に損金にされない額 1.92% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.18% 法人税額の特別税額控除 △6.53% 評価性引当額 — その他 △0.11% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.18%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割額 6.66% 交際費等永久に損金にされない額 2.80% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.30% 法人税額の特別税額控除 △8.16% 評価性引当額 18.34% その他 △0.70% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.14%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 19.30%	転籍1人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	43,649	売掛金	11,623
								原材料の購入	51,099	買掛金	12,984

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 直接 19.30%	転籍1人	業務提携	共同開発商品製造、受託商品の販売	47,707	売掛金	9,964
								原材料の購入	54,230	買掛金	13,123

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

親会社及び法人主要株主等

商品の販売及び原材料の購入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

- 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 日清オイリオグループ(株)は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。なお、上記の属性の他当社の主要株主にも該当しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	452円39銭	452円54銭
1株当たり当期純利益	14円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	119,797	56,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	119,797	56,188
期中平均株式数 (株)	8,359,779	8,297,872

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別生産実績

品目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(千円)	(千円)
別添用スープ	2,637,922	2,755,770
業務用スープ	1,148,327	1,275,324
天然エキス	198,412	196,492
合計	3,984,662	4,227,587

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注実績

品目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
別添用スープ	3,154,772	131,167	3,252,741	157,789
業務用スープ	1,584,433	80,626	1,768,194	88,033
天然エキス	310,662	67,385	306,002	81,431
合計	5,049,867	279,178	5,326,937	327,253

- (注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減 (△は減)
	(千円)	(千円)	(千円)
製品			
別添用スープ	3,189,515	3,221,673	32,157
業務用スープ	1,598,065	1,786,935	188,870
天然エキス	306,602	283,625	△22,977
小計	5,094,183	5,292,234	198,050
商品			
メンマ、かきあげ等	301,968	257,949	△44,019
その他	23,235	21,117	△2,118
小計	325,204	279,066	△46,137
合計	5,419,388	5,571,300	151,912

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項ありません。

(2) その他
該当事項ありません。